



「本当の1ミリ改革」 静岡市自治会連合会 中村 直保 会長

9地区11名の方の発表、素晴らしかったです。私自身においても、目指しているところは、我々静岡市民が安全で安心なまち、また定住してもらうための住み続けられるまちづくりです。

1つ1つの地域の課題が解決されれば、本当の1ミリ改革。1つの改革しかできないかもしれない。だけどその1つをやり切れる、行動を起こすことこそ、我々の使命だと思っています。



「地域のリーダーが必要」 静岡市役所 大長 義之 副市長

地域のリーダーとして、活躍される方が必要だということが本当によく分かりました。

地域の中の課題を自分事として捉え、何が必要とされているのかを見つけることが大事だと思います。本日発表していただいた皆さんは、地域課題解決に何が必要かをデータやアンケート調査でしっかり分析し、根気よく粘り強く仲間を増やして取り組んでいたと思います。

修了生の声



■ 受講前

- ・町内会運営に行き詰まり感を強く感じて参加しました。
- ・自分でどこまで自治会の課題解決を進めることができるのか不安です。

■ 受講後

- ・アンケートの取り方、自治会運営の仕組みの作り方等、とても参考になりました。
- ・課題の明確化、課題解決へのアプローチをしっかりとデザイン化していくことが大切だと思いました。
- ・理想を語るだけでなく、できる事から徐々にやっていこうと思いました。

地域デザインカレッジは、2021(令和3年度)から2024(令和6年度)までの4年間にわたり、自治会・町内会の地域課題の解決をテーマに据えて実施し、32の取り組みを発表しました。

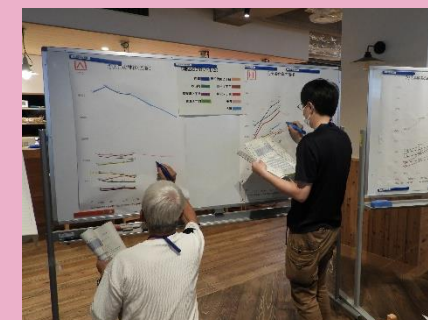
地域課題解決に携わる皆さんの活動の一助になれば幸いです。

過去の実施報告は、こちらからご覧になれます。



地域デザインカレッジ2024

実施報告 (自治会・町内会 編)



「地域デザインカレッジ2024（自治会・町内会 編）」の軌跡

■ 基礎講座

6月 これからの地域づくりのポイントを学ぶ

■ 実践講座

7月 講座 ①：地域の見える化ワークを体験

8月 個別相談：活動テーマについて相談

9月 講座 ②：課題解決の手法を学ぶ

10月 個別相談：活動内容について相談

講座 ③：発表方法や伝えるスキルを学ぶ

■ 公開報告会

12月 課題解決の検討結果や活動の成果を発表



■自治会・町内会活動に関わっている方が、地域の現状を正確に把握し、地域住民とともに解決策に取り組むためのステップを学びました。

■実践講座を受講した9地区11名が、情報収集やアンケートの実施などを行い、地域の現状と向き合いました。

■その成果を、講座最終回の公開報告会にて発表しました。



各地区の取組（公開報告会発表順）

地域デザインカレッジ2024（自治会・町内会 編）公開報告会
〔開催日〕 令和6年12月7日 〔会場〕 アイセル21 ホール

1 子育て世代のつながりづくりに向けて

【宮竹】天野 育子

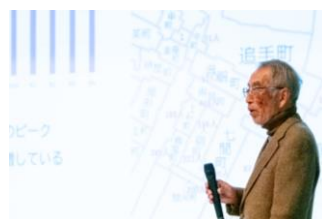
- 子ども会が休止した自治会も現れ、地域との関わりが薄れている今こそ、子育て世代のつながりや地域に対する関心の向上に力を入れたいと思った。
- 共働き世帯の増加など学区の子育て環境の変化に伴い、子育てサロンの参加人数も減少傾向。子育て世代の需要をアンケート調査すると、学区内のつながりづくりやイベントの開催を希望していることが判明。
- 父親も参加できる休日にハロウィンパレードを実施。つながりづくりは必要。



2 高齢化時代における地域福祉の充実

【青葉】鈴木 宏明

- 青葉地区では、おしゃべりサロンや歌声サロン、子育てサロンといった福祉活動が実施されているが、地域住民の認知度は低く、実施地域の偏りや民生委員に任せきりの運営など課題が多い。
- 青葉地区には地区社協がないため、今後の高齢化社会に向けて設立をめざし、各自治会の役員に向けて理解を求めていく。
- まずは、地区の福祉活動を知ってもらうため、福祉だよりの制作に着手した。



3 長年の懸案事項に取り組む一急傾斜地崩壊対策2年目一

【殿沢2】遠藤 賢一

- 自治会内での長年の懸案事項「急傾斜地」の範囲を把握し、避難が必要になった場合、避難困難者がどれほどいるのかについて確認した。
- 急傾斜地崩壊対策の実施主体や工事費用、受益者負担について、官公庁へ確認し、静岡市は受益者負担がないことを知る。
- 工事着手の大前提は、全ての対象世帯から同意を得ること。工事を反対している世帯への説明を継続し、同意を取り付けていきたい。



4 自主防災組織の強化一災害に強いまちづくりに向けて一

【秋山町】小泉 満也

- 秋山町には消防隊が編成されているが、近年は火災の発生がないため、月1回の放水訓練や防火運動の啓発運動が主な活動となっている。
- 東海地震の被害想定では、震度7の揺れにより秋山町の55%の建物が倒壊するというデータが示されていることから、消火に特化せずに災害に強い自主防災組織が必要であることに気づいた。
- 防災組織強化の取り組みとして、要支援者の自宅をマップ化した。



5 災害対策の見直し一令和4年の水害の教訓から一

【内宮町】杉浦 俊之

- 令和4年の台風15号により、床上・床下浸水や停電の被害が発生した。避難所として開設した集会所へ避難したのは一家族のみ。我が家が安心だから、道路の冠水があるかも・・・などの理由から避難をしなかった住民が多数。
- この教訓から、役員のLINEグループを結成。災害時の指示系統と役割を明確化し、マットや毛布を用意して集会所の避難機能を高めたことにより、令和6年の台風10号では即時に災害対応できた。



6 スムーズな自治会活動の引継ぎをめざして

【東千代田】田中 義雄

- 自治会の引継ぎ資料がなく、前任者から話を聞いたり昨年の資料を確認したりして運営を行っている。
- 月別の活動一覧表、役職及び役職者選出方法の一覧を作成して、自治会活動の見える化をしたことにより、仕事量の偏りや把握できていない行事を確認することができた。業務内容の詳細資料を役職ごとに作成してもらい、引継ぎ帳の完成をめざす。



7 自治会行事・活動の連絡手段の検討

【桜町】石垣 知恵子・牧野 治

- 26組800世帯に向けて回覧や全戸配布をしても、紙媒体による情報伝達は時間がかかり、対象者に伝わっていないことが多い。
- 自治会向けのシステム「ジチカン」を試験運用し、防災訓練時にメールで安否確認ができるかどうか実証を行ったところ、9割以上の登録者から安否について返信があった。
- デジタルに弱い住民への配慮もしながら連絡手段のデジタル化を進めていく。



8 役職者選出方法の確立と制度化

【馬淵3丁目2区】長倉 良幸

- 役員業務の個人への一極集中、役員の交代を断られることによる役員の孤立の状況を改善するため、令和5年度に役職者選出方法の制度見直しの提案を役員会で行った。制度案の検討や役員との意見交換を重ね、修正案が承諾された。
- 制度の見直しが会長業務の分散化や前任者からのサポート体制の確立につながり、新任役職者の増加と自治会運営の自分事化を実現できた。



9 誰もが、安全で安心して住める町内を目指して

【広野】杉山 克巳・板倉 直文

- 昨年度に立ち上げた「広野町内会LINE公式アカウント」で町内会活動の情報配信を積極的に行い、町内会活動へ参加するメリットを伝えていきたい。
- 町内会の加入率は約64%。世代ごとに関心が高いイベントを企画し、開催内容の情報配信はLINE公式アカウントを活用した。
- 風水害注意報などの防災情報もLINE公式アカウントで適時配信し、命を守るための注意喚起の手段としても活路を見出した。



講師紹介

里山くらしLABO
池田水穂子さん



河村将雄さん

2015年設立。静岡市の中山間地域で人口減少に対応するコミュニティづくりを行う。「第8回地域再生大賞」において特別賞を受賞。2018年から「地域デザインカレッジ」講師を務める。

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者兼
ソシオ・マネジメント編集発行人 川北秀人さん



京都大学卒業後、(株)リクルート、NGO代表等を経て、IIHOEを設立。NPO、市民団体、行政との協働の基盤づくりを進めている。2012～17年、「地域デザインカレッジ」コーディネーターを務めた。

